

財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度:令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	東栄町

◆基本情報

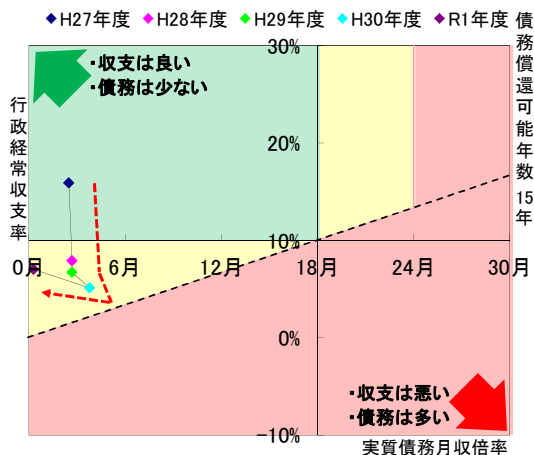
財政力指数	0.19	標準財政規模(百万円)	2,051
R2.1.1人口(人)	3,134	職員数(人)	63
面積(Km ²)	123.38	人口千人当たり職員数(人)	20.1

(単位:人)

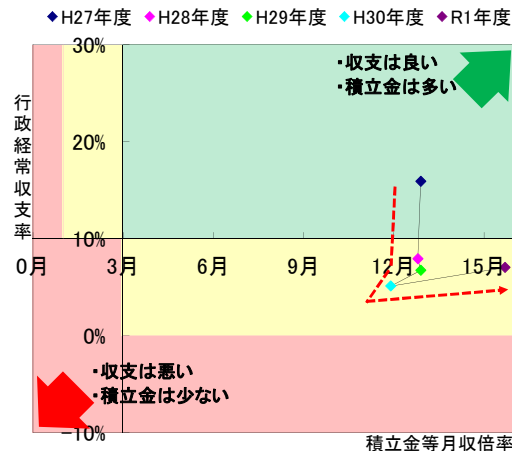
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	4,347	376	8.6%	2,028	46.7%	1,943	44.7%	184	9.4%	638	32.6%	1,135	58.0%
H22年国調	3,757	301	8.0%	1,660	44.2%	1,795	47.8%	139	8.9%	441	28.3%	980	62.8%
H27年国調	3,446	279	8.1%	1,487	43.2%	1,680	48.8%	131	8.4%	462	29.5%	975	62.2%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛知県平均		13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
	その他			その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

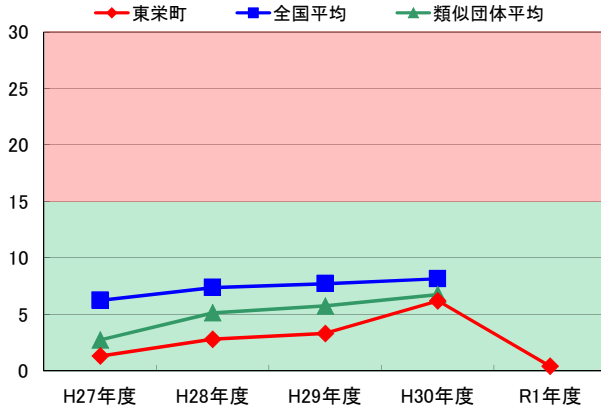
<財務指標>

類似団体区分
町村 I-2

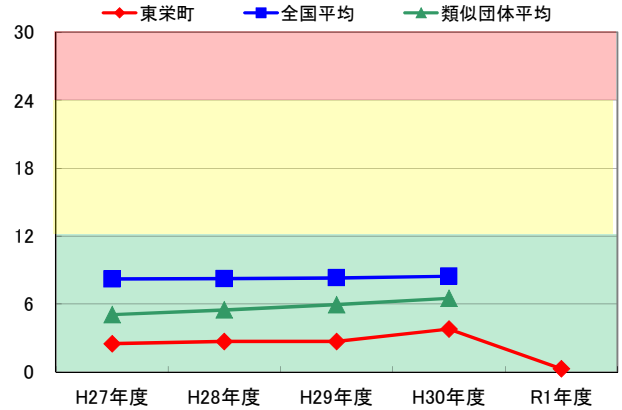
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	1.3年	2.8年	3.3年	6.2年	0.4年	6.7年	8.1年	5.9年
実質債務月収倍率	2.5月	2.7月	2.7月	3.8月	0.3月	6.5月	8.5月	5.5月
積立金等月収倍率	12.9月	12.8月	12.9月	11.9月	15.7月	13.5月	7.5月	4.9月
行政経常収支率	15.9%	7.9%	6.7%	5.1%	7.0%	11.5%	10.9%	11.9%

※平均値は、いずれもH30年度

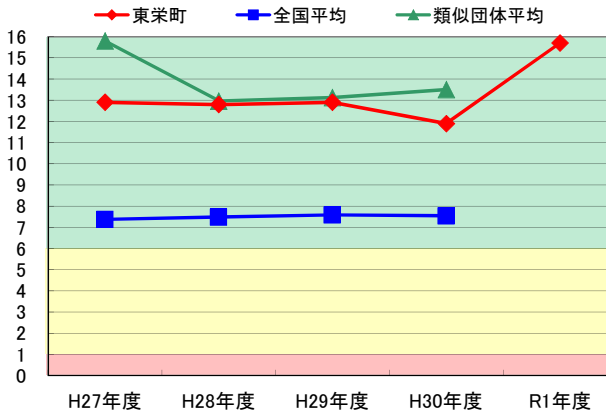
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



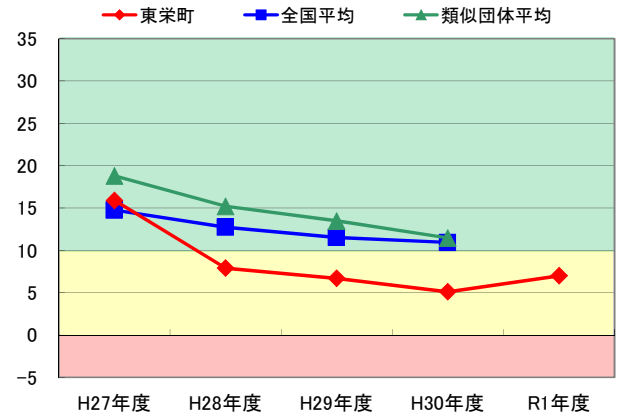
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

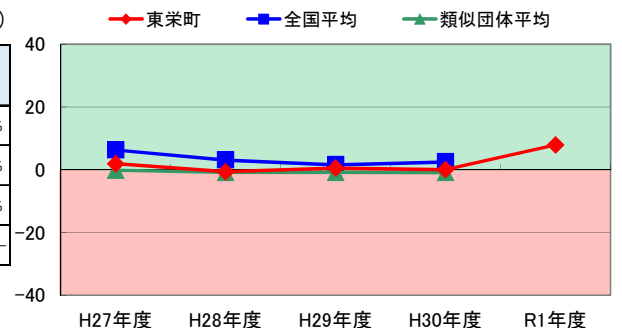


<参考指標>

健全化判断比率	東栄町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]

- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

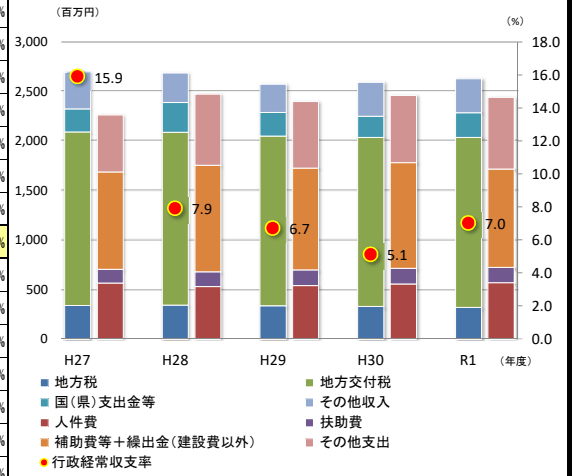
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

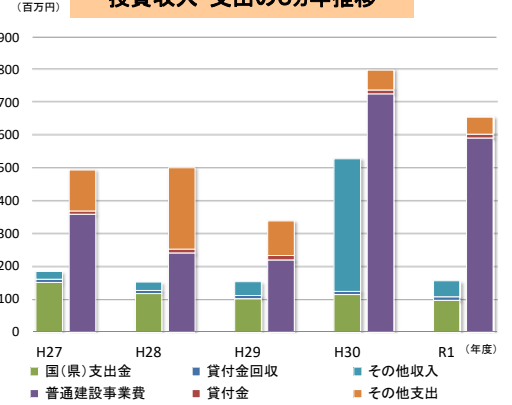
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	338	340	335	328	317	12.1%	366	14.6%	
地方譲与税・交付金	121	110	114	116	130	4.9%	75	3.0%	
地方交付税	1,752	1,748	1,714	1,707	1,720	65.5%	1,320	52.6%	
国(県)支出金等	234	303	239	214	247	9.4%	354	14.1%	
分担金及び負担金・寄附金	1	3	9	31	29	1.1%	276	11.0%	
使用料・手数料	186	111	97	130	87	3.3%	69	2.8%	
事業等収入	60	71	65	67	96	3.7%	49	2.0%	
行政経常収入	2,693	2,686	2,573	2,592	2,627	100.0%	2,509	100.0%	
人件費	565	529	539	553	566	21.6%	490	19.5%	
物件費	535	675	637	651	693	26.4%	837	33.3%	
維持補修費	9	12	12	9	15	0.6%	56	2.2%	
扶助費	139	149	157	160	155	5.9%	151	6.0%	
補助費等	629	719	730	846	514	19.6%	436	17.4%	
繰出金(建設費以外)	355	359	300	220	481	18.3%	252	10.1%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	31 (-)	28 (-)	24 (-)	20 (-)	17 (-)	0.6%	17 (0)	0.7%	
行政経常支出	2,263	2,472	2,399	2,460	2,441	92.9%	2,239	89.2%	
行政経常収支	430	214	174	133	186	7.1%	270	10.8%	
特別収入	42	44	45	148	1,113		84		
特別支出	-	-	-	26	29		34		
行政収支(A)	472	258	219	255	1,270		320		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	150	116	100	113	95	61.4%	267	45.9%	
分担金及び負担金・寄附金	1	1	1	146	0	0.3%	173	29.7%	
財産売却収入	-	-	16	7	-	0.0%	9	1.5%	
貸付金回収	10	10	10	10	11	7.2%	9	1.6%	
基金取崩	22	24	25	252	48	31.1%	124	21.3%	
投資収入	183	151	152	528	155	100.0%	582	100.0%	
普通建設事業費	359	240	219	727	592	382.6%	711	122.3%	
繰出金(建設費)	81	126	66	25	22	14.5%	25	4.3%	
投資及び出資金	25	53	21	13	-	0.0%	4	0.8%	
貸付金	10	12	14	12	11	7.2%	9	1.6%	
基金積立	19	69	18	23	30	19.2%	260	44.6%	
投資支出	494	500	338	799	655	423.6%	1,010	173.6%	
投資収支	▲311	▲350	▲186	▲271	▲500	▲323.6%	▲428	▲73.6%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	289 (109)	307 (84)	216 (82)	401 (82)	495 (60)	100.0%	370 (59)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	289	307	216	401	495	100.0%	370	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	271 (91)	304 (99)	339 (107)	360 (114)	372 (120)	75.1%	307 (82)	83.2%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	271	304	339	360	372	75.1%	307	83.2%	
財務収支	18	3	▲124	41	123	24.9%	62	16.8%	
収支合計	180	▲89	▲91	26	893		▲46		
償還後行政収支(A-B)	201	▲46	▲121	▲105	898		13		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	562 (3,478)	608 (3,481)	582 (3,357)	827 (3,398)	75 (3,521)		77 (3,248)		
積立金等残高	2,917	2,873	2,775	2,572	3,446		2,510		

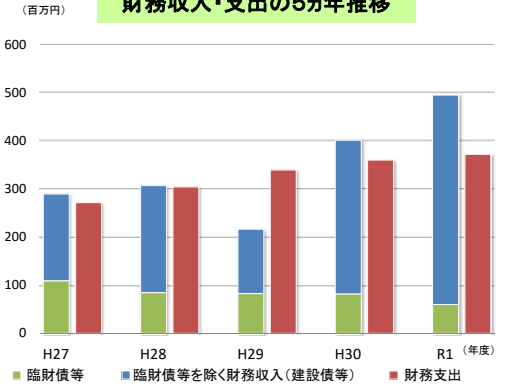
行政経常収入・支出の5カ年推移



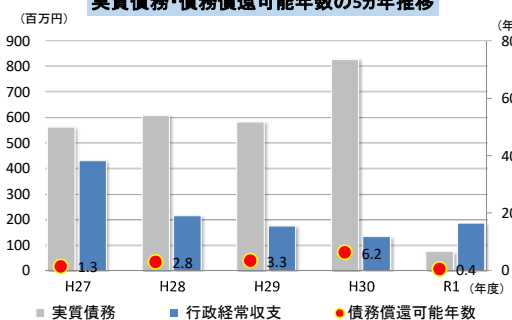
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、行政経常収支率が当方の診断基準（10.0%）を下回っていることから、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、令和元年度においても0.3月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率3.8月は、類似団体平均6.5月と比較すると優位している。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降当方の診断基準（10.0%）を下回って推移しており、令和元年度においても7.0%と診断基準を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和元年度では0.4年と当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率5.1%は、類似団体平均11.5%と比較すると劣位しており、債務償還可能年数6.2年は、類似団体平均6.7年と比較すると優位している。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、行政経常収支率が当方の診断基準（10.0%）を下回っていることから、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間当方の診断基準（3.0月）を上回って推移しており、令和元年度においても15.7月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率11.9月は、類似団体平均13.5月と比較すると劣位している。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	0.1年	0.0年	0.9年	1.4年	2.7年	1.3年	2.8年	3.3年	6.2年	0.4年	6.7年
実質債務月収倍率	0.4月	▲0.1月	1.8月	2.9月	3.4月	2.5月	2.7月	2.7月	3.8月	0.3月	6.5月
積立金等月収倍率	13.3月	14.2月	13.9月	13.3月	13.0月	12.9月	12.8月	12.9月	11.9月	15.7月	13.5月
行政経常収支率	28.5%	17.1%	16.5%	16.8%	10.4%	15.9%	7.9%	6.7%	5.1%	7.0%	11.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額－債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から、債務高水準となっていない理由・背景(取組等)

貴町は過去から債務高水準となっていない。

	H27	H28	H29	H30	R1
債務償還可能年数	1.3年	2.8年	3.3年	6.2年	0.4年
実質債務月収倍率	2.5月	2.7月	2.7月	3.8月	0.3月

地方債現在高は過去5年間に於いて、ほぼ横ばいで推移している。このうち建設債は、平成25年度以降に東栄小学校建設をはじめ、とうえい健康の館整備、新保育園建設、同報系・移動系防災行政無線及び映像配信システム整備工事といった大型事業に伴う起債が続き、残高が増加している。一方、臨時財政対策債は、発行可能額に対して満額での発行が続いているものの、償還額の範囲内での発行に留まっているため、残高は減少している。

また、積立金等については、積立系統にて後述のとおり、令和元年度に国民健康保険東栄病院特別会計の清算金を財政調整基金に積み立てたことを主因に、大幅増加している。

以上のことから、過去5年間に於いて実質債務月収倍率は当方の診断基準(18.0月)を下回って推移しており、債務高水準にはなっていない。

【参考：実質債務の推移】

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
①地方債現在高	3,478,365	3,481,122	3,357,475	3,398,458	3,521,474
うち建設債	1,981,382	1,999,056	1,899,845	1,973,659	2,157,351
うち臨財債等	1,496,983	1,482,066	1,457,630	1,424,799	1,364,123
②積立金等	2,916,574	2,873,443	2,775,482	2,571,510	3,446,002
実質債務(①-②)	561,791	607,679	581,993	826,948	75,472

【積立系統】

○過去から、積立低水準となっていない理由・背景(取組等)

貴町は過去から積立低水準となっていない。

	H27	H28	H29	H30	R1
積立金等月収倍率	12.9月	12.8月	12.9月	11.9月	15.7月
行政経常収支率	15.9%	7.9%	6.7%	5.1%	7.0%

財政調整基金は、自然災害時に活用できる財源としての観点に基づき、過去から残高10億円以上を確保している。また、町営病院(旧：東栄病院)の診療所化(現：東栄医療センター)に伴って国民健康保険東栄病院特別会計を廃止し、同会計の清算金10億円を財政調整基金に積み立てたことから、令和元年度の財政調整基金の残高は20億円となり、前年度に比べ倍増している。なお、この清算金分については、今後の東栄医療センターの新築移転に係る事業費や運営経費に充当していく方針である。

一方、その他特定目的基金については、平成30年度において新保育園建設の財源として取り崩しを行ったことなどから、残高は減少している。

以上のことから、積立金等月収倍率は当方の診断基準(3.0月)を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

【参考：積立金等の推移】

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
積立金等	2,916,574	2,873,443	2,775,482	2,571,510	3,446,002
・財政調整基金	1,069,992	1,133,379	1,126,774	1,090,456	2,063,915
・歳計現金	386,754	234,240	149,379	257,190	176,480
・減債基金	389,536	389,776	389,896	344,086	344,219
・その他特定目的基金	1,070,292	1,116,048	1,109,433	879,778	861,388

【収支系統】

○過去から、収支低水準となっていない理由・背景(取組等)

貴町は過去から収支低水準となっていない。

	H27	H28	H29	H30	R1
債務償還可能年数	1.3年	2.8年	3.3年	6.2年	0.4年
行政経常収支率	15.9%	7.9%	6.7%	5.1%	7.0%

行政経常収支率は直近5年間で低下傾向にあり、平成28年度以降、当方の診断基準(10.0%)を下回っている。

収入面をみると、行政経常収入に対する地方交付税の割合が6割超を占め、景気変動の影響を受けにくいことから、安定的に推移している。

一方、支出面では、補助費等や物件費の増加を主因に、行政経常支出が増加傾向にある。

このうち補助費等については、特に病院事業への繰出金が増加している。病院事業の医業利益の赤字幅は拡大傾向にあり、これに伴って赤字補填を中心とした繰出金は平成28年度以降、年間2.5億円～2.7億円(繰出比率10%超)の高水準で推移している。その他の補助費等は、介護認定や情報通信施設運営などに係る一部事務組合への支出や、新都市に委託している広域消防への負担が増大傾向にある。

また、物件費については、町内施設の維持管理に係る指定管理料や、各種情報システムの保守運用に係る委託料が増加している。

一方、債務償還可能年数は、当方の診断基準(15.0年)を下回って推移しているため、両指標を合わせて見ると過去から収支低水準となっていない。

【参考:病院事業への繰出金の推移】

(単位:千円)

H27	H28	H29	H30	R1
177,000	255,615	276,248	262,845	267,374

※ H27～H30:補助費等(公営企業等・病院)に計上

R1:繰出金(国民健康保険事業会計・直診勘定)に計上

【今後の見通し】

■計画最終年度における4指標の見通し

指標	令和元年度	令和5年度	備考
		令和元年度との比較	
①実質債務月収倍率	0.3月	上昇する見通し (悪化)	【実質債務の増加】 ・医療センター整備の財源、運営経費としての取崩しによる財政調整基金の減少
②債務償還可能年数	0.4年	長期化する見通し (悪化)	【実質債務の増加】 ・医療センター整備の財源、運営経費としての取崩しによる財政調整基金の減少
③行政経常収支率	7.0%	上昇の見通し (改善)	【行政経常支出の減少】 ・国民健康保険事業への繰出金の減少
④積立金等月収倍率	15.7月	低下する見通し (悪化)	【積立金等残高の減少】 ・医療センター整備の財源としての取崩しによるその他特定目的基金の減少 ・財政調整基金の減少

【その他の留意点】

○持続可能な財政運営に向けて

貴町は愛知県の山間部に位置し、県内においても特に深刻な人口減少・少子高齢化・過疎化に直面している。また、自主財源に乏しく、行政経常収入の6割超を地方交付税が占める財政構造となっている。こうした中、貴町においては、人口減少の抑制に向け「とうえい暮らしのカラフルパッケージ」として移住定住に係る各種支援制度を整備するなど、持続可能な地域づくりに取り組んでいる。

しかしながら、近年は東栄医療センターの赤字補填に係る繰出金をはじめ、情報通信施設運営などに係る一部事務組合への支出や、町有施設の指定管理料などの負担増大に伴って行政経常支出が増加傾向にあり、平成28年度以降、行政経常収支率は当方の診断基準(10.0%)を下回っている。

さらに、行政経常収支が縮小する中で、平成25年度以降に実施した東栄小学校建設事業などの大型事業に係る地方債の元利償還が本格化してきており、行政収支から財務支出を差し引いた償還後行政収支は、直近4年間において、病院特別会計廃止に伴う清算金のあった令和元年度を除き、赤字となっている。

また、今後については、医療センターなどの建設や、防災行政無線の整備などの大型事業が予定されている。

以上の状況を踏まえ、貴町におかれては、引き続き移住定住促進策を通じて人口減少の抑制に取り組むとともに、公共施設の適正化や病院事業への繰出金の抑制などによって行政経常収支の改善を進め、持続可能な財政運営体制の確立に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	年度	補正科目		理由
		補助費等（一部事務組合）	補助費等（その他）	
1	平成22年度	47,852千円	▲47,852千円	本来、「補助費等（一部事務組合）」への支出として計上される額のうち一部が「補助費等（その他）」に含まれていたため、正しい金額に補正するもの。
2	平成23年度	35,183千円	▲35,183千円	同上
3	平成24年度	41,895千円	▲41,895千円	同上
4	平成25年度	34,069千円	▲34,069千円	同上
5	平成26年度	43,947千円	▲43,947千円	同上
6	平成27年度	33,568千円	▲33,568千円	同上
7	平成28年度	47,087千円	▲47,087千円	同上
		繰出金（建設費以外、うち下水道）	繰出金（建設費、うち下水道）	
8	令和元年度	59,731千円	▲59,731千円	下水道事業への繰出金78,605千円の内訳が誤っていたため、以下の通り正しい金額に補正するもの。 【補正前】 建設費繰出（投資支出）69,168千円、事務費繰出（行政経常支出）9,437千円 【補正後】 建設費繰出（投資支出）9,437千円、公債費財源繰出（行政経常支出）69,168千円

○財務指標への影響

No.	年度	計数補正前	計数補正後
1	平成27年度	なし	
2	平成28年度	なし	
3	令和元年度	行政経常収支率	
		9.3%	7.0%
		債務償還可能年数	
		0.3年	0.4年